

令和6年度 決算の概要

社会福祉法人 亀山市社会福祉協議会

目 次

1. 決算の総額 p 1
2. 収入の部 p 2
3. 支出の部 p 4
4. 決算額総体について p 5
5. 財務分析 p 6
6. 各拠点区分の収支状況 p 8
7. 社会福祉充実残高の算定について p 15

1. 決算の総額

(1) 計算書類を作成する区分

	事業区分	拠点区分	サービス区分
法人全体	社会福祉事業	法人本部	法人運営事業
			地域福祉・ボランティア事業
			重層的支援体制整備事業
			共同募金配分金事業
			日常生活自立支援事業
			資金貸付事業
			移送サービス事業
			社会福祉センター管理事業
		訪問介護事業所	訪問介護事業
			居宅介護事業
	公益事業	生活困窮者自立支援事業	つくしの家生活介護事業
			特定・障害児相談支援事業
			自立相談支援事業
		地域包括支援事業	家計改善支援事業
	就労準備支援事業		
	成年後見事業	地域包括支援センター事業	
地域支援事業			
		成年後見事業	

(2) 決算の総額

区分	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入総額①	224,338,814 円	68,843,648 円	293,182,462 円	△4,795,337 円	288,387,125 円
支出総額②	218,959,891 円	68,843,648 円	287,803,539 円	△4,795,337 円	283,008,202 円
当期資金 収支差額③ (①-②)	5,378,923 円	0 円	5,378,923 円	0 円	5,378,923 円
前期末支払 資金残高④	41,104,720 円	0 円	41,104,720 円	0 円	41,104,720 円
当期末支払 資金残高 ③+④	46,483,643 円	0 円	46,483,643 円	0 円	46,483,643 円

※内部取引消去について

- ・内部取引消去とは、法人内における事業区分間、拠点区分間での繰入金の額です。法人内部での資金のやりとりになるため、法人全体の決算額からはこれを除いた額を表すこととなっています。
- ・各事業区分間、拠点区分間の繰入金の金額や内容の詳細につきましては、決算書 P.53 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書に記載しています。

2. 収入の部

(1) 会費、寄付金等について

会費収入 3,426,235 円
 寄付金収入 887,165 円

[内訳]

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
会費収入	3,426,235 円	3,410,160 円	16,075 円
寄付金収入	887,165 円	444,874 円	442,291 円

(2) 経常経費補助金収入について

経常経費補助金収入 67,917,785 円

[内訳]

区分	金額	内容
市補助金	58,605,743 円	運営費補助金
	3,172,500 円	介護予防普及啓発事業補助金
県社協補助金	274,800 円	日常生活自立支援事業助成金
共同募金配分金	5,864,742 円	共同募金配分金

(3) 受託金収入について

受託金収入 99,266,541 円

[内訳]

区分	金額	内容
市受託金	21,373,071 円	重層的支援体制整備事業受託金
	14,415,235 円	包括的支援事業受託金
	5,584,769 円	移送サービス事業受託金
	25,518,000 円	生活困窮者自立支援事業受託金
	4,320,704 円	成年後見事業受託金
	125,970 円	日中一時支援事業受託金
	1,970 円	移動支援事業受託金
鈴鹿亀山地区 広域連合受託金	22,500,000 円	地域包括支援センター設置運営受託金
	197,022 円	自立支援型地域ケア会議運営受託金
県社協受託金	4,113,800 円	日常生活自立支援事業受託金
	1,116,000 円	生活福祉資金業務受託金

(4) 介護保険事業収入について

介護保険事業収入 13,643,577 円

[内訳]

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
訪問介護事業	13,643,577 円	19,565,589 円	△5,922,012 円

(5) 障害福祉サービス等事業収入について

障害福祉サービス事業等収入 51,548,648 円

[内訳]

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
居宅介護事業・同行援護事業	2,972,986 円	3,527,336 円	△554,350 円
生活介護事業（つくしの家）	44,724,292 円	43,072,102 円	1,652,190 円
特定・障害児計画相談事業	3,851,370 円	3,220,032 円	631,338 円

(6) 積立資産取崩収入について

積立資産取崩収入 49,761,336 円

[内訳]

区分	金額	内容
財政調整積立資産取崩収入	43,000,000 円	定期預金満期分 受託事業運営費不足分
退職給付引当資産取崩収入	5,039,467 円	退職金 3 名分
福祉ボランティア基金積立 資産取崩収入	1,721,869 円	ボランティア団体、子育てサロン、 コミュニティサロン助成金等

3. 支出の部

(1) 事業活動支出について

事業活動支出計 229,172,619 円

[内訳]

区分	金額	内容
人件費支出	182,199,883 円	理事・監事・評議員報酬 職員給与、法定福利費等
事業費支出	7,533,310 円	車両ガソリン代、講師等諸謝金等
事務費支出	25,809,759 円	職員旅費、研修会参加経費、消耗品・ 備品代、印刷製本費、通信運搬費、業 務委託費、賃借料、保守料、保険料 等
就労支援事業支出	191,657 円	障害福祉サービス事業所利用者工賃
共同募金配分金事業費支出	5,632,142 円	共同募金配分金事業費
助成金支出	7,151,869 円	小地域ネットワーク・福祉委員会活 動、サロン活動、福祉関係団体等への 助成金
その他の支出	653,999 円	団体交渉費用等

(2) 施設整備等による支出について

施設整備等による支出計 3,935,355 円

[内訳]

区分	金額	内容
固定資産取得支出	2,295,355 円	ノートパソコン、デスクトップパソコ ン、タブレット端末、車椅子用体重計
ファイナンス・リース債務 の返済支出	1,640,000 円	リース資産に計上した福祉移送サー ビス事業及び障害福祉サービス事業 送迎用車両の令和6年度分にかかる リース代、LED照明機器リース代、 LAN用セキュリティ(UTM)リース代

(3) その他の活動による支出について

その他の活動による支出計 49,900,228 円

[内訳]

区分	金額	内容
退職給付引当資産支出	8,630,100 円	令和 6 年度分積立金
財政調整積立資産支出	41,001,163 円	定期預金満期分、令和 5 年度不要分戻入、利息
福祉ボランティア基金積立資産支出	268,412 円	利息 令和 6 年 2 月～令和 7 年 1 月寄付金
社会福祉センター修繕等積立資産支出	553 円	利息

4. 決算額総体について

- ・法人全体の収入と支出の結果である資金収支計算書から見ると、約 538 万円のプラス収支差額となりました。拠点区分別で見ると、法人本部で約 97 万円、障害福祉サービス事業所で約 269 万円のプラス収支差額、訪問介護事業所で約 172 万円のプラス収支差額となりました。
- ・プラス収支差額となった主な要因として、法人本部拠点区分では、三重県社会福祉協議会からの受託事業である日常生活自立支援事業及び資金貸付事業の受託金の増によるものです。また、障害福祉サービス事業所では、生活介護事業所（つくしの家）及び計画相談支援事業所の利用者増により、昨年度に引き続き大幅なプラス収支差額となりました。
- ・一方で訪問介護事業所は、常勤職員の退職等に伴い、利用者の減及び新規利用者の受入ができなかったことから、介護保険事業収入等が大幅に減少しました。そのため運営費として、障害福祉サービス事業所拠点区分から 500 万円繰入を行ったことから、実質はマイナスの収支差額となっています。
- ・1 年間の事業の成果を表す事業活動計算書から見ると、減価償却費や引当金などを含めて、当期活動増減差額が約 511 万円となりました。引き続き、事業ごとに経営分析を行い、安定的な事業経営に努めていきます。

5. 財務分析

	財務指標名	数 値			指標の 視点	指標の説明
		6 年度	5 年度	増減		
1	流動比率	169.8%	165.4%	4.4%	短期 安定性	流動負債に対する流動資産の占める割合。
2	純資産比率	64.4%	67.2%	△2.8%	長期 安定性	資産総額に対する純資産の占める割合。50%を下回ると対応策の検討が必要
3	人件費率	75.0%	75.6%	△0.6%	コスト 合理性	正味のサービス活動収益に対する人件費の占める割合。
4	委託費率	2.2%	2.3%	△0.1%		正味のサービス活動収益に対する業務委託費の占める割合。
5	人件費率＋ 委託費率	77.2%	77.9%	△0.7%		85%を上回ると決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
6	固定長期適合率	89.8%	90.9%	△1.1%	長期 安定性	長期資本に対する固定資産の占める割合。100%以上になると固定資産への過大な投資の可能性があるため、決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
7	経常増減差額率	4.2%	3.6%	0.6%	収益性	経常的な収益（サービス活動収益＋サービス活動外収益）に対する経常増減差額の占める割合。 マイナスの状態が複数年度にわたる場合は決算書の分析を行い、原因を把握する必要あり。
8	サービス活動収益対運営資金 借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	借入 割合	正味のサービス活動収益に対する運営資金借入金の占める割合。 この比率が大きいくほど、返済割合が増大し、それに伴い資金繰りが悪化する恐れあり。
9	労働分配率	80.9%	81.7%	△0.8%	コスト 合理性	法人の限界利益に対する人件費の占める割合。100%を超えると、限界利益以上の人件費が支出されていることになり、恒常的な赤字を生じる可能性が高くなる。
10	当期活動増減 差額	5,111,398 円	8,451,936 円	△3,340,538 円	収支 状況	事業を開始又は拡大した年度は、定員に達しない理由などによりマイナスになることが多い。 2 年目以降にマイナス額が縮小しているか、縮小する計画がありその計画どおりになっているかがポイント。
11	次期繰越活動 増減差額	41,064,044 円	41,199,848 円	△135,804 円	収支 状況	前期繰越活動増減差額がマイナスであり、当期活動増減差額がマイナスになることにより、次期繰越活動増減差額のマイナスが拡大していく状況である場合、決算書の早急な精査が必要。
12	事業活動資金 収支差額	9,453,170 円	13,968,020 円	△4,514,850 円	収支 状況	収支差額がマイナスになっている場合は、事業ごとに内訳を分析して対応を検討すること等が必要。
13	当期末支払資金 残高	46,483,643 円	41,104,720 円	5,378,923 円	短期 安定性	残高がマイナスとは、流動比率が 100%未満であることを示し、支払資金が減少し、支払いが滞っている可能性があるため、早急な改善策を検討・実行することが必要。

- ・法人の支払い能力を示す流動比率は前年度と比較すると4.4%増加しました。安定性の目安である約150%以上となっている為、法人全体としては安定した経営が引き続き図られています。
- ・人件費率+委託費率は77.2%となり、前年度から0.7%減少し目安である85%を下回っています。
- ・サービスの提供により得られた収益に対する利益の割合から経営改善の必要性の目安となる値を示す経常増減差額率は4.2%となり、主に障害福祉サービス事業の収益が増加したことが要因です。

6. 各拠点区分の収支状況

(1) 法人本部拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	6年度末	5年度末	差額
会費収入	3,426,235	3,410,160	16,075
寄付金収入	226,056	184,301	41,755
経常経費補助金収入	67,874,785	70,547,648	△2,672,863
受託金収入	32,187,640	27,034,336	5,153,304
貸付事業収入	0	45,000	△45,000
事業収入	1,087,100	1,322,250	△235,150
負担金収入	200,000	200,000	0
受取配当金収入	90,505	46,894	43,611
その他の収入	366,576	290,013	76,563
事業活動収入計	105,458,897	103,080,602	2,378,295
人件費支出	73,544,249	70,243,331	3,300,918
事業費支出	3,184,069	2,425,797	758,272
事務費支出	16,539,655	15,421,251	1,118,404
分担金支出	0	97,340	△97,340
共同募金配分金事業費	5,632,142	6,247,914	△615,772
助成金支出	7,151,869	6,894,119	257,750
流動資産評価損等による資金減少額	0	45,000	△45,000
事業活動支出計	106,051,984	101,374,752	4,677,232
事業活動資金収支差額	△593,087	1,705,850	△2,298,937
施設整備等による収入計	0	0	0
固定資産取得支出	2,250,226	1,287,419	962,807
施設整備等による支出計	2,250,226	1,287,419	962,807
施設整備等による資金収支差額	△2,250,226	△1,287,419	△962,807
積立資産取崩収入	49,761,336	153,314,210	△103,552,874
事業区分間繰入金収入	2,902,650	2,395,800	506,850
拠点区分間繰入金収入	2,938,151	3,647,917	△709,766
その他の活動収入計	55,602,137	159,357,927	△103,755,790
積立資産支出	49,900,228	157,932,353	△108,032,125
事業区分間繰入金支出	1,892,687	1,030,837	861,850
その他の活動支出計	51,792,915	158,963,190	△107,170,275
その他の活動資金収支差額	3,809,222	394,737	3,414,485
当期資金収支差額合計	965,909	813,168	152,741
前期末支払資金残高	9,479,344	8,666,176	813,168
当期末支払資金残高	10,445,253	9,479,344	965,909

・法人本部拠点区分では、県社協からの受託事業である日常生活自立支援事業及び資金貸付事業における受託金の増により、当期資金収支差額が約97万円のプラス収支差額となりましたが、受託金額は利用者数等により毎年変動するため、経常的に収支差額が出るものではありません。

(2) 訪問介護事業所拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	6年度末	5年度末	差額
経常経費補助金収入	14,000	394,000	△380,000
受託金収入	1,970	0	1,970
介護保険事業収入	13,643,577	19,565,589	△5,922,012
障害福祉サービス等事業収入	2,972,986	3,527,336	△554,350
事業活動収入計	16,632,533	23,486,925	△6,854,392
人件費支出	15,996,870	22,700,053	△6,703,183
事業費支出	1,303,381	1,573,179	△269,798
事務費支出	1,250,887	1,274,668	△23,781
その他の支出	653,999	0	653,999
事業活動支出計	19,205,137	25,547,900	△6,342,763
事業活動資金収支差額	△2,572,604	△2,060,975	△511,629
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	5,000,000	0	5,000,000
その他の活動収入計	5,000,000	0	5,000,000
拠点区分間繰入金支出	708,855	1,101,958	△393,103
その他の活動支出計	708,855	1,101,958	△393,103
その他の活動資金収支差額	4,291,145	△1,101,958	5,393,103
当期資金収支差額合計	1,718,541	△3,162,933	4,881,474
前期末支払資金残高	5,051,036	8,213,969	△3,162,933
当期末支払資金残高	6,769,577	5,051,036	1,718,541

【財務分析】

	財務指標名	数値			指標の視点
		6年度	5年度	増減	
1	流動比率	309.2%	295.9%	13.3%	短期安定性
2	純資産比率	67.7%	66.3%	1.4%	長期安定性
3	人件費率	95.2%	98.8%	△3.6%	コスト 合理性
4	委託費率	3.0%	2.1%	0.9%	
5	人件費率+委託費率	98.1%	100.9%	△2.8%	
6	経常増減差額率	△13.9%	0.5%	△14.4%	収益性
7	労働分配率	106.8%	108.9%	△2.1%	コスト 合理性
8	当期活動増減差額	1,980,540円	△3,252,675円	5,233,215	収支状況
9	次期繰越活動増減差額	6,484,583円	4,504,043円	1,980,540	収支状況

・訪問介護事業所拠点区分では、前年度と比較して介護保険事業収入は約592万円、障害福祉サービス等事業収入は約55万円の減収となりました。人件費支出も約670万円減少しているもののマイナス収支差額のため、運営費が不足してきていることから障害福祉サービス事業所拠点区分から500万円の繰入を行いました。その結果、当期資金収支差額は約172万円のプラス収支差額となりましたが、引き続き厳しい収支状況といえます。

・財務分析の結果では、収入減に伴い人件費率+委託比率が98.1%で目安となる85%を大きく上回っています。今後の事業継続に向けて安定的な運営が行えるよう協議・検討を行う必要があります。

(3) 障害福祉サービス事業所拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	6年度末	5年度末	差額
寄付金収入	611,109	260,573	350,536
経常経費補助金収入	29,000	1,476,000	△1,447,000
受託金収入	125,970	231,300	△105,330
就労支援事業収入	191,657	208,830	△17,173
障害福祉サービス等事業収入	48,575,662	46,292,134	2,283,528
その他の収入	0	11,742	△11,742
事業活動収入計	49,583,398	48,480,579	1,102,819
人件費支出	33,089,328	30,339,203	2,750,125
事業費支出	1,873,545	1,788,604	84,941
事務費支出	2,977,270	3,185,760	△208,490
就労支援事業支出	191,657	208,830	△17,173
事業活動支出計	38,131,800	35,522,397	2,609,403
事業活動資金収支差額	11,451,598	12,958,182	△1,506,584
施設整備等による収入計	0	0	0
固定資産取得支出	672,949	0	672,949
ファイナンス・リース債務の返済支出	854,880	779,960	74,920
施設整備等による支出計	1,527,829	779,960	747,869
施設整備等による資金収支差額	△1,527,829	△779,960	△747,869
その他の活動収入計	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	7,229,296	2,545,959	4,683,337
その他の活動支出計	7,229,296	2,545,959	4,683,337
その他の活動資金収支差額	△7,229,296	△2,545,959	△4,683,337
当期資金収支差額合計	2,694,473	9,632,263	△6,937,790
前期末支払資金残高	26,574,340	16,942,077	9,632,263
当期末支払資金残高	29,268,813	26,574,340	2,694,473

【財務分析】

	財務指標名	数値			指標の視点
		6年度	5年度	増減	
1	流動比率	601.4%	654.3%	△52.9%	短期安定性
2	純資産比率	74.9%	83.8%	△8.9%	長期安定性
3	人件費率	68.3%	64.1%	4.2%	コスト 合理性
4	委託費率	1.7%	2.1%	△0.4%	
5	人件費率+委託費率	70.1%	66.2%	3.9%	
6	経常増減差額率	20.7%	22.9%	△2.2%	収益性
7	労働分配率	74.2%	70.4%	3.8%	コスト 合理性
8	当期活動増減差額	3,039,733 円	8,552,204 円	△5,512,471 円	収支状況
9	次期繰越活動増減差額	28,377,772 円	25,338,039 円	3,039,733 円	収支状況

- ・障害福祉サービス事業所は、生活介護事業つくしの家、特定・障害児計画相談事業の2つの事業の合計です。
- ・資金収支状況を事業ごとで見ると、生活介護事業つくしの家は約266万円のプラス収支差額、特定・障害児計画相談事業は約3万円のプラス収支差額になり、障害福祉サービス事業所全体としては前年度と比較すると約694万円収支差額が減額となりましたが、訪問介護事業所拠点区分に500万円繰入を行ったことから、実質は昨年度同様、大幅なプラス収支差額となりました。
- ・財務分析の結果、短期安定性を示す流動比率が52.9%、長期安定性を示す純資産比率が8.9%減少となりましたが、訪問介護事業所拠点区分に繰入を行ったことが主な要因です。今後も引き続き、安定した運営を行っていきます。

(4) 生活困窮者自立支援事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	6年度末	5年度末	差額
受託金収入	25,518,000	17,803,310	7,714,690
事業活動収入計	25,518,000	17,803,310	7,714,690
人件費支出	21,794,700	15,377,025	6,417,675
事業費支出	388,020	269,095	118,925
事務費支出	1,953,380	1,341,190	612,190
事業活動支出計	24,136,100	16,987,310	7,148,790
事業活動資金収支差額	1,381,900	816,000	△775,900
施設整備等による収入計	0	0	0
固定資産取得支出	157,300	0	157,300
施設整備等による支出計	157,300	0	157,300
施設整備等による資金収支差額	△157,300	0	△157,300
その他の活動収入計	0	0	0
事業区分間繰入金支出	1,224,600	816,000	408,600
その他の活動支出計	1,224,600	816,000	408,600
その他の活動資金収支差額	△1,224,600	△816,000	△408,600
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・生活困窮者自立支援事業の財源は、市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額
は出ない事業になっています。

(5) 地域包括支援事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	6年度末	5年度末	差額
受託金収入	37,112,257	33,611,572	3,500,685
事業活動収入計	37,112,257	33,611,572	3,500,685
人件費支出	34,943,974	30,499,109	4,444,865
事業費支出	435,947	511,852	△75,905
事務費支出	2,410,598	2,410,598	0
事業活動支出計	37,698,144	33,421,559	4,276,585
事業活動資金収支差額	△585,887	190,013	△775,900
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
事業区分間繰入金収入	1,892,687	1,030,837	861,850
その他の活動収入計	1,892,687	1,030,837	861,850
事業区分間繰入金支出	1,306,800	1,220,850	85,950
その他の活動支出計	1,306,800	1,220,850	85,950
その他の活動資金収支差額	585,887	△190,013	775,900
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・地域包括支援事業の財源は、広域連合及び市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっていますが、令和6年度は基幹型地域包括支援センター事業の運営費が不足したため、法人本部拠点区分から約189万円繰入を行いました。これは、基幹型地域包括支援センターに配置している職員の人事異動等によるものであり、経常的なものではありません。

(6) 成年後見事業拠点区分

【資金収支状況】

(単位：円)

	6年度末	5年度末	差額
受託金収入	4,320,704	7,395,881	△3,075,177
事業活動収入計	4,320,704	7,395,881	△3,075,177
人件費支出	2,830,762	5,487,387	△2,656,625
事業費支出	348,348	507,243	△158,895
事務費支出	770,344	1,042,301	△271,957
事業活動支出計	3,949,454	7,036,931	△3,087,477
事業活動資金収支差額	371,250	358,950	12,300
施設整備等による収入計	0	0	0
施設整備等による支出計	0	0	0
施設整備等による資金収支差額	0	0	0
その他の活動収入計	0	0	0
事業区分間繰入金支出	371,250	358,950	12,300
その他の活動支出計	371,250	358,950	12,300
その他の活動資金収支差額	△371,250	△358,950	△12,300
当期資金収支差額合計	0	0	0
前期末支払資金残高	0	0	0
当期末支払資金残高	0	0	0

- ・成年後見事業の財源は、市からの受託金であり、精算をおこなうため、収支差額は出ない事業になっています。

7. 社会福祉充実残高の算定について

- ・社会福祉法第55条の2第1項の規定により、社会福祉法人は、毎会計年度、その保有する財産について、事業継続に必要な財産の額を控除した上で、再投下可能な財産（社会福祉充実残高）を算定することとされています。
- ・その結果、社会福祉充実残高が生じる場合には、社会福祉法人は、社会福祉充実計画を作成し、これに従って、地域の福祉ニーズ等を踏まえつつ、当該残高を計画的かつ有効に再投下していく必要があります。なお、社会福祉協議会等施設の経営を目的としていない法人の特例として、年間事業活動支出を全額控除することができます。
- ・令和6年度決算において、本会の社会福祉充実残高を算定したところ△170,690,000円となり充実残高は生じませんでした。そのため社会福祉充実計画作成の必要はありません。

(1) 社会福祉充実残高の計算式(厚生労働省事務処理基準)

$$\boxed{\text{活用可能な財産①}} - \boxed{\text{控除対象財産② ※}} = \boxed{\text{社会福祉充実残高}}$$

[控除対象財産②※]

社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等＋再取得に必要な財産＋必要な運転資金

(2) 亀山市社会福祉協議会における令和6年度分社会福祉充実残高算定結果

活用可能な財産① 234,158,642円

[計算式]

388,253,761円(資産)－138,075,701円(負債)－2,000,000円(基本金)
－14,019,418円(国庫補助金等特別積立金)＝234,158,642円

控除対象財産② 404,849,553円

[計算式]

152,509,859円(事業用不動産等)＋195,046,540円(再取得に必要な財産)
＋57,293,154円(必要な運転資金)＝404,849,553円

社会福祉事業充実残高 ①－② △170,690,000円(1万円未満の端数切捨て)

[計算式]

234,158,642円(活用可能な財産①)－404,849,553円(控除対象財産②)
＝△170,690,911円